

第6期日野市行財政改革推進懇談会報告書

平成26年3月

第6期日野市行財政改革推進懇談会

目 次

| | | |
|---|--------------------------|---|
| 1 | はじめに | 1 |
| 2 | 行財政改革の推進について | 2 |
| | (1) 「公民協働」で創造する新たな公共について | 2 |
| | (2) 日野市の財政状況について | 2 |
| | (3) 市立病院について | 3 |
| | (4) ごみ処理の広域化について | 4 |
| | (5) 将来のまちのあり方について | 4 |
| 3 | おわりに | 6 |
| | 《参考資料》 | 7 |
| | ○第6期行財政改革推進懇談会の開催経過 | 7 |
| | ○第6期行財政改革推進懇談会委員名簿 | 7 |

1 はじめに

日野市が平成23年度から取り組んでいる第4次行財政改革大綱が目指す方向性は、市民とともに改革を進め、市民がまちづくりの主役として活躍し、生きがいを感じ、お互いを思いやり、幸せを感じながら安心していきいきと暮らすことができる、バランスよく発展が遂げられた住みよいまちを実現することです。

しかし、少子超高齢社会の進行による社会保障費の増大と生産年齢人口の減少からくる税収の減少、公共施設や道路・橋梁などの社会インフラの更新など将来にわたりまちを持続していくことが危うい状況にあるという大きな課題が見込まれています。

日野市にとって平成25年は、4月に4期16年振りに市長が交代し、11月には市制施行50周年を迎えるという大きな節目の年となりました。新しいリーダーの下、次の50年に向かってスタートを切りましたが、将来の世代に負担を残さず、市民が主役の水と緑の豊かな日野のまちを引き継いでいくために、行政と我々市民が協働して課題の解決にあたらなければなりません。

「日野市行財政改革推進懇談会」（以下「行革懇談会」という。）は、社会経済構造の急激な変化に対応して、適正かつ効率的な市政の推進を図る目的で設置されています。このような状況の中、第6期の行革懇談会では、前期の第5期行革懇談会報告書及び第4次行財政改革大綱を踏まえ、平成24年5月から2年間にわたり日野市の行財政改革の推進について項目を絞り、大局的な見地から議論してまいりました。

ここに、意見を集約しましたのでご報告いたします。

2 行財政改革の推進について

(1) 「公民協働」で創造する新たな公共について

「公民協働」を進めるには、地域との連携が不可欠であるため、地域活動が担うべきものが非常に大きい。近ごろ停滞気味である地域活動を活発化するには、自治会活動を活性化するというのも一つの手段であり、市がどのように地域に働きかけるかが重要である。また、地域で活躍する団体との協働を考えると、NPO や市民活動団体の存在も欠かせない。これらの団体がもっと活動しやすくなる環境を整えることにも、行政として取り組んでいく必要がある。

なお、「公民協働」という考え方自体がまだまだ市民になじみがなく、市が持つイメージと市民の受け取り方が違うのではないかと思われる。「公民協働」の対象業務の選定や、「公民協働」のあり方についての最初の情報発信、推進の責任主体は行政であり、市民が参加するというのであれば、行政がことあるごとにその考え方を発信し続けることが大事である。そのためには市民と行政の信頼関係を築くことが必要不可欠である。

また、市民が主役になるためには、議会との関係も一方通行ではなく、議会がもう少し考え方を変えて、市民と対話する機会を持たなければならない。

(2) 日野市の財政状況について

税収は横ばいの中で民生費がどんどん増えている状況だが、この状況を改善するには、収入と支出のバランスをどう取るかということが重要である。

現時点で大胆な改革を行わないと、今後の財政状況は悪化の一途をたどることになる。将来世代に負担を負わせないためには、市民参画によりゼロベースで個々の事業を見直すなど、スクラップアンドビルドを行う必要がある。それにはサービスのスリム化も考えられるが、市民には「将来のために」ということで理解してもらえない。

上記のような取り組みを市民に理解してもらうには、まず厳しい財政状況を市民に理解してもらうことから始めなければならない。市民に対してわかりやすい形の告知活動をもっと積極的に行うべきであり、今後このまま行くと 10 年・20 年・50 年後どうなるかという財政シミュレーションを発信したり、財政の危機宣言を強く出したりすべきである。

歳入の確保という面而言えば、人が日野市にいかに流入する仕組みをつくるか、企業が流入してくる環境づくりを市としてどう行うのかが問われる。企業と市が連携して人が住みやすい環境づくりを行うことが必要である。また、工場移転が進む中で、跡地は単純に商用施設というだけでなく、市に収入をもた

らすか、という観点も必要である。

このほか、観光資源の活用、産業の振興・誘致、受益者負担の見直し、市有財産の活用など、歳入の確保につながる取り組みは多岐にわたるが、今後も税収が伸びていかない状況が続くと予想される中、専門家を配置するなど市債権の回収を強化することが重要になってくるだろう。

歳出の抑制という面で言えば、業務の効率化、重複事業の見直し、議員数の削減、病院事業の改革、扶助費の抑制など、やはり取り組むべきことは多岐にわたっている。

重要となってくるのは、この先どうしても必要となってくる公共施設の修繕費用である。公共施設の維持管理・統廃合について、専門的に一元管理する部署を作るべきである。また、維持することも大事だが、複合化を進めるなど、これからのあるべき姿にシフトしていかないと、財政的に厳しいだろう。既存施設の大胆なスクラップアンドビルドが必要である。

さらに、今後の財政状況を考えるうえで、既得権をそのまま維持するというのは難しい状況であり、制度的な削減を行うべきである。今まで続いてきている、既得権益的な団体への補助金など、こういったものはゼロベースで見直す必要がある。

(3) 市立病院について

公立病院には、その役割の一つとして不採算医療の提供がある。しかし日野にある公立病院と、山奥にある公立病院では位置づけが違う。立地の良い日野にある公立病院の機能は絞られてもいいはずであり、すべてを総合病院として持っている必要はない。日野に必要な役割としては、小児科や周産期医療のほか、地域のニーズに合った医療の提供、特に高齢者対象の医療である。

また、市民に支持されるような運営をしてほしい。経営ではなくて運営である。安全で治療実績の高い急性期病院、市民サービスに特化した医療サービスは市が直接関わり企画する病院、市が市民の目線で病院の運営に関わって、患者満足度が高い病院というものを目指していかなければならない。

しかしながら、現在の日野市の厳しい財政状況の中で多額の繰出金が支出されているという現状を考えると、市立病院の経営形態については検討する必要がある。病院をどういう形で存続させるか、市の財政からできるだけ切り離すような仕組みをつくるといったことが大事であり、市立病院は時期をみて独立させる必要がある。

(4) ごみ処理の広域化について

ごみ処理の広域化については、懇談会としては基本的に共同で建設することに賛成であるが、下記の点を踏まえて進めていただきたい。

まず、建設費および周辺施設整備費と、その維持費の負担割合である。日野市が土地を提供して建設する以上、国分寺市と小金井市の負担割合を多くすべきである。

もう一つは、今後、環境変化が起こったときに、3市の覚書が柔軟な協定になっているかである。仮に小金井市が他の市と合併することになり、処理場から撤退するとなった場合に、日野市の負担が増えるということが無いよう、そうした環境変化に対応できる協定なり覚書にすべきである。

広域化というのはごみ処理に限らず時代の趨勢であり、大多数の賛同があれば進めるべきであると考えます。

※ 国分寺市、小金井市及び日野市の3市は、新施設の設置に要する費用については3市が均等に負担、維持費については3市それぞれのごみ量に応じて負担、周辺環境整備に係る費用については国分寺市及び小金井市の2市が均等に負担などを盛り込んだ「新可燃ごみ処理施設の整備及び運営に関する覚書」を平成26年1月16日に締結しました。【注釈：事務局】

(5) 将来のまちのあり方について

市民分権のまち、自分たちでできることはどんどんやっていくことができるまちを50年後の将来には目指していきたい。住み良いまちにするためには、顔の見える社会の構築が必要である。それは、自治会の活性化にもつながると思う。そのためにも行政は自治会への情報発信をもっと積極的に行うべきである。

まちが活性化するには人が継続的に住んでいくことが必要で、斬新で新しいまちづくりをしているということがアピールできるような、例えば公共施設の集中化をするなど少子高齢化に即したまちづくりなどができればいい。あちこちの市でベンチャーに環境を提供する動きがある。そういう人たちが集まってくれば一つの産業の核にもなるし、ある一定の規模の企業があると、住む人もいるし商業も栄えるのではないかな。

また、動物園を利用して、「緑あふれる日野市、多様な生物の息づく環境を目指すまちづくり」ができれば50年ビジョンの一つにもなるのではないかな。

この将来のまちのあり方を考えるとき、そしてこの先持続可能な行政運営を考えるときに、職員の意識改革・市民の意識改革も併せて考える必要がある。

まず、職員の意識改革である。仕事のP D C Aをしっかり行って、次の仕事を改善して効率的に進めていくことが意識改革につながるのではないか。仕事のやり方を変えることが意識改革の第一歩となると考える。

地方自治法に最小の経費で最大の効果を上げることが規定されているが、頭で理解していながら、実行に移せないということがあると思う。こういうことを常に職場で確認しあうことが大事で、毎日、毎回、常に変わる何かをやり続けることのほうが、意識が変わるのではないか。意識を変えるために新たに学ぼうということではなく、職員はすでに自分の引き出しを持っていると思うので、それをうまく引き出せるよう、部長課長が手綱を引けるかどうか、そんな意識改革もあると思う。

また、一人一人の意識の改革のほか、行政そのものの発想の転換をもった会議の仕方などが必要ではないか。まず何の事業においても調査をする。次に分析をする。次に企画をする。それを実行してみる。それを評価する。という形の5つのサイクルで発想の転換を図ることも必要ではないか。

次に市民の意識改革である。これまでは行政でやってもらうのを待っていた時代が長く続いたが、今後はそれでは立ち行かないだろうと考えている。例えば、市民活動団体などでイベントがあると、大体職員が出てきて段取りを行っている。市民の実行委員会も名前だけで、意見は言うが、他は職員が全部やってしまう。それでは公民協働という市民の意識は中々改善しない。自分たちのイベントなので、それは自分でやるべきである。自分の会を良くしようということがないとだめだと思う。市民が全部運営して、職員はちょっと手伝うということでもいいのではないか。ある実行委員会でも「そんなのは職員にお願いすれば良い」という人もいたが、そうしたところから変えていかないと市民の意識も変わっていかない。

市政に関しては、市民参加型にすると、携わっているということで意識が高まり、市に意識を向けるようになる。市民から意見を寄せるような、提案の場を増やしていくと、自分たちも参加しているんだという思いが広がり、職員との関わり合いも増えてくる。そこから生まれる職員と市民の意識のつながりが公民協働となっていくのではないか。

3 おわりに

第4次日野市行財政改革大綱は、平成25年度末で6年の計画期間の半分が経過します。残り3年間の取り組みに加え、第5次行財政改革大綱の策定に向けた準備も行っていかなくてはなりません。

職員の皆さんは認識を新たに、危機感を持って4次行革の確実な達成とさらなる行財政改革の推進に向けて、取り組んでいただきたいと思います。

そして、将来にわたって持続可能なまちづくりは、行政だけの力で成し得るものではありません。我々市民も一人ひとりが、自分たちの子や孫の世代に日野のまちを引き継ぐために、何ができるか真剣に考え、そして自覚と責任を持って行動しなければなりません。

今期の懇談会では、日野市の行財政改革の推進について、大局的な見地から議論してまいりました。改革項目の細部にわたる具体的検討や次の行革大綱の方向性については、次期懇談会に委ねることとし、必要に応じて議論していただければと思います。

結びに、本報告書が、市職員の今後の行財政改革の推進や事務事業の改善に役立つことを期待するとともに、行政に対する市民の関心をさらに高めることに貢献できれば幸いです。

第6期日野市行財政改革推進懇談会委員一同

第6期行財政改革推進懇談会の開催経過

| 日 程 | 主 な 議 題 |
|-----------------------|---|
| 第1回 平成24年5月30日(水) | ・委嘱状交付、会長、会長代理選出 ・行革懇談会の進行について |
| 第2回 平成24年8月29日(水) | ・「公民協働」で創造する新たな公共について ・日野市の財政状況（平成23年度決算状況）について |
| 第3回 平成24年11月27日(火) | ・将来のまちのあり方について～行革懇談会として考える 50年ビジョン～ ・市立病院について |
| 第4回 平成25年2月21日(木) | ・歳入の確保について ・歳出の抑制について |
| 第5回 平成25年7月19日(金) | ・市長と懇談 ・副市長(担当)と懇談 ・ごみ処理の広域化について |
| 第6回 平成25年11月13日(水) | ・職員の意識改革、市民の意識改革について ・報告書の作成について |
| 第7回 平成26年1月27日(月) | ・市長新春対談(広報ひの1/1)を読んで ・報告書の作成について |
| 第8回 平成26年3月5日(水) | ・市長報告 |

第6期行財政改革推進懇談会委員名簿

(任期：H24.05.30～H26.03.31)

| 氏 名(敬称略、50音順) | 備 考 | |
|---------------|------|------|
| 内田 宰 | 公募市民 | |
| 黒川 昭夫 | 公募市民 | |
| 杉崎 耕一 | 有識者 | 会長 |
| 平田 江里 | 公募市民 | |
| 藤田 康昭 | 有識者 | |
| 古屋 武雅 | 有識者 | 会長代理 |
| 松山 直美 | 有識者 | |

日野市企画部行政管理チーム

〒191-8686 東京都日野市神明 1-12-1

電 話 042-585-1111 (代) 内線 4401

F A X 042-581-2516

Eメール tokku@city.hino.lg.jp
